

因島業界動向

2025 年 1 月～3 月

(令和 7 年 1 月～3 月)

因島商工会議所

調査の概要

1. 調査方法 FAX送信・オンライン回答によるアンケート調査(景気観測調査の回答使用)
2. 調査内容 ①景況のほか、生産額・売上額など6項目について、令和7年3月の状況と前年同月調査との比較
②同一項目における令和7年4月～6月の先行き見通し
3. 調査時期 3月初旬～下旬
4. 調査対象 50社(製造業:18社 非製造業:32社)
5. 回収状況 34社(製造業:13社(▲2) 非製造業:21社(+4))※内オンライン回答 16社(+4)
回答率 68.0% (前回比+4% ※日商LOBO調査含む)
6. 回答構成比率

回答の構成	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
今回	68.0%	41.2%	14.7%	17.6%	11.8%	14.7%
前回比	4.0%	-5.7%	-0.9%	5.1%	2.4%	-0.9%
前回	64.0%	46.9%	15.6%	12.5%	9.4%	15.6%

DI:各調査項目についての判断の状況を示す。ゼロを基準に、プラスの値は景気の上向き傾向(「良い」)をあらわす回答割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向(「悪い」)をあらわす回答割合が多いことを示す。

DI = (増加・好転など「良い」の回答割合) - (減少・悪化など「悪い」の回答割合)

※注 原材料・商品仕入価格:DI = (下降) - (上昇)

製品・商品在庫:DI = (不足) - (過剰)

1. 【因島経済動向調査(DI方式) 報告】

～因島景況の総括 令和7年3月期～

全業種DI(良い－悪い)は、▲32(前回調査▲12、R6.3月調査▲28)で前回調査から比較すると▲20ポイントとなった。業種別は下記の通り。

製造業は、造船・同関連: 25(前回調査 20)、機械金属: ▲25(前回調査 0)、食品等▲50(前回調査▲16)で、製造業DIは▲22(前回調査 0、R6.3月調査▲12)と前回調査より▲22ポイント。

非製造業は、建設業:▲20(前回調査 0)、卸売業:▲35(前回調査▲25)、小売業:▲75(前回調査▲34)、運輸・サービス業:▲40(前回調査▲40)で、非製造業DIは▲40(前回調査▲23、R6.3月調査▲40)で前回調査より▲17ポイントとなった。

【製造業】

造船業種については引き続き好調を推移。いわゆるトランプ関税については次営業年度において、ドル建ての建造がある為円高による収益の変動はあるものの、関連業種の直接的な影響は少ないとみる回答があった。その他食品系はインフレによる消費減退等の景況悪化も見られた。

【非製造業】

今期は全業種が前回調査より悪化。小売業種では商圈内の人口減少に加え、5月末に大規模小売店のオープンが控えていることもあり、オーバーストアによる今後の景況悪化も懸念されている。

【令和6年12月期 景況DI】

《上段:当月調査分、中段:前回調査分、下段:R6.3月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	12%	44%	44%	▲ 32.0
(前回)	16%	56%	28%	▲ 12.0
(前年同月)	11%	50%	39%	▲ 28.0
製造業(当月)	14%	50%	36%	▲ 22.0
(前回)	20%	60%	20%	0.0
(前年同月)	19%	50%	31%	▲ 12.0
非製造業(当月)	10%	40%	50%	▲ 40.0
(前回)	12%	53%	35%	▲ 23.0
(前年同月)	5%	50%	45%	▲ 40.0

【令和7年4月～6月の先行き見通し 因島景況】

全業種DI(良い－悪い)は▲38(前回月調査▲32、R6.3月調査▲36)と前回調査比で▲6ポイントの見通しである。

製造業は、造船・同関連: 0(前回調査 20)、機械金属: 25(前回調査 0)、食品等▲50(前回調査▲50)で、製造業DIは▲15(前回調査▲14、R6.3月調査▲12)と▲1ポイントの見通し。

非製造業は、建設業:▲20(前回調査▲40)、卸売業:▲67(前回調査▲25)、小売業:▲75(前回調査▲50)、運輸・サービス業:▲60(前回調査▲40)で、非製造業DIは▲55(前回調査▲47、R6.3月調査▲55)と▲8ポイントの見通しである。

【令和7年4月～6月の先行き見通し 景況DI】

《上段:当月調査分、中段:前回調査分、下段:R6.3月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	9%	44%	47%	▲ 38.0
(前回)	9%	50%	41%	▲ 32.0
(前年同月)	8%	48%	44%	▲ 36.0
製造業(当月)	14%	57%	29%	▲ 15.0
(前回)	13%	60%	27%	▲ 14.0
(前年同月)	13%	62%	25%	▲ 12.0
非製造業(当月)	5%	35%	60%	▲ 55.0
(前回)	6%	41%	53%	▲ 47.0
(前年同月)	5%	35%	60%	▲ 55.0

～因島生産額・売上の総括 令和7年3月期～

全業種DI(良い－悪い)は▲32(前回月調査▲22、R6.3月調査 ▲3)で▲10ポイントとなった。

製造業は、造船・同関連: 25(前回調査 20)、機械金属: ▲50(前回調査 0)、食品等:▲50(前回調査▲33)で、製造業DIは▲29(前回調査▲6、R6.3月調査 25)と▲23ポイントとなった。

非製造業は、建設業:▲20(前回調査 0)、卸売業: 0(前回調査▲25)、小売業:▲100(前回調査 ▲34)、運輸・サービス業: ▲40(前回調査▲80)で、非製造業DIは▲35(前回調査▲35、R6.3月調査 ▲25)と、前回調査と同じであった。

【製造業】

機械金属関係は前回調査より悪化したものの、自転車部品関係においては好調推移となっている。造船では鋼材価格の上昇による船価上昇によるコスト削減要求が徹底されている他、対中国へのトランプ関税の影響が大きく、3年先のコスト把握が出来ないとの回答もあった。

【非製造業】

建築材料卸では現場への納期のずれによる売上げが見受けられた。小売業種は原材料上昇が沈静化する見込みもなく、売上減に大きく直面している。

【令和7年3月期 売上DI】

《上段:当月調査分、中段:前回調査分、下段:R6.3月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	24%	20%	56%	▲ 32.0
(前回)	19%	40%	41%	▲ 22.0
(前年同月)	25%	47%	28%	▲ 3.0
製造業(当月)	21%	29%	50%	▲ 29.0
(前回)	27%	40%	33%	▲ 6.0
(前年同月)	44%	37%	19%	25.0
非製造業(当月)	25%	15%	60%	▲ 35.0
(前回)	12%	41%	47%	▲ 35.0
(前年同月)	10%	55%	35%	▲ 25.0

【令和7年4月～6月の先行き見通し】

全業種DI(良い－悪い)は▲23(前回月調査▲44、R6.3月調査▲30)で前回調査から+21ポイントの見通しである。

製造業は、造船・同関連: 25(前回調査 0)、機械金属: 25(前回調査 0)、食品等▲33(前回調査▲83)で製造業DIは0(前回調査▲34、R6.3月調査▲25)と前回調査より+34ポイントの見通し。

非製造業では、建設業:▲20(前回調査▲20)、卸売業:▲33(前回調査 0)、小売業:▲25(前回調査 ▲34)、運輸・サービス業:▲80(前回調査▲100)で非製造業DIは▲40(前回調査▲53、R6.3月調査▲35)と前回調査より+13ポイントの見通し。

【令和7年4月～6月の先行き見通し 売上DI】

《上段:当月調査分、中段:前回調査分、下段:R6.3月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	24%	29%	47%	▲ 23.0
(前回)	9%	38%	53%	▲ 44.0
(前年同月)	6%	58%	36%	▲ 30.0
製造業(当月)	29%	42%	29%	0.0
(前回)	13%	40%	47%	▲ 34.0
(前年同月)	6%	63%	31%	▲ 25.0
非製造業(当月)	20%	20%	60%	▲ 40.0
(前回)	6%	35%	59%	▲ 53.0
(前年同月)	5%	55%	40%	▲ 35.0

3.【在因島金融機関取扱い(残高)状況】

(単位:百万円、%)

年 月		残 高 合 計					
		預 金	前年同月比	貸出金	前年同月比	預貸率	前年同月差
令和5年度末		145,558	105.4%	53,535	99.3%	36.8%	-2.3
R6 年 度	第1／四期末	143,692	101.8%	52,716	98.2%	36.7%	-1.3
	第2／四期末	142,514	101.3%	53,144	96.8%	37.3%	-1.6
	第3／四期末	142,776	99.0%	53,433	97.5%	37.4%	-0.6
	第4／四期末	143,675	99.7%	53,957	100.0%	37.6%	0.1

地方銀行2行、信用組合1行、計3行の合計。

(因島金融懇談会調)

※第4四期は2月末時点の暫定値

4.【企業倒産状況】(負債総額1,000万円以上)

(単位:件、百万円)

年 月		倒 産 件 数		負 債 総 額		備 考
		件 数	前 年 比 (%)	金 額	前 年 比 (%)	
令和5年度		0	0.0	0	0.0	年度計
R6 年 度	第1／四期末	0	0.0	0	0.0	期 計
	第2／四期末	0	0.0	0	0.0	〃
	第3／四期末	0	0.0	0	0.0	〃
	第4／四期末	0	0.0	0	0.0	〃
	合 計	0	0	0	0	年度計

(㈱東京商工リサーチ広島支社調)

5.【月間有効求人数・月間求職者数・求人倍率】

(単位:人、倍)

年 月		有 効 求 人 数		有 効 求 職 者 数		有 効 求 人 倍 率		備 考
		人 数	前 年 比 (%)	人 数	前 年 比 (%)	倍 率	前 年	
令和5年度平均		2,616	86.2%	1,953	103.9%	1.34	0.83	
R6 年 度	第1／四期	2,674	102.7%	2,064	98.0%	1.30	0.06	
	第2／四期	2,645	108.2%	1,901	97.6%	1.39	0.14	
	第3／四期	2,696	102.7%	1,816	97.1%	1.48	0.08	
	第4／四期	2,765	99.1%	1,725	91.4%	1.60	0.12	
	6年度平均	2,695	103.1%	1,876	96.0%	1.44	0.10	

注:新規学卒者を除き、パートを含む。月平均は四捨五入。

(ハローワーク尾道調)

※第4四期は2月末時点の暫定平均値

6.【経営改善資金推薦状況】

(単位:件、万円)

年 月		推 薦						決 定		
		件数	前年比 (%)	金 額	前年比 (%)	運 転	設 備	件数	金 額	前年比 (%)
令和5年度		19	106	13,260	125	10,980	2,280	19	13,260	124.9
R6 年 度	第1／四期末	4	57	4,650	102	3,790	860	4	4,650	102
	第2／四期末	3	60.0	1,300	29.6	1,300	0	3	1,300	29.6
	第3／四期末	1	25.0	1,500	65.5	1,500	0	1	1,500	65.5
	第4／四期末	4	133.3	4,100	205.0	3,060	1,040	4	4,100	205.0
	合 計	12	63.2	11,550	87.1	9,650	1,900	12	11,550	87.1

※件数、金額は集計時以降変動する可能性があります。

(因島商工会議所調)

7.【因島商工会議所会員数】

(単位:者、社)

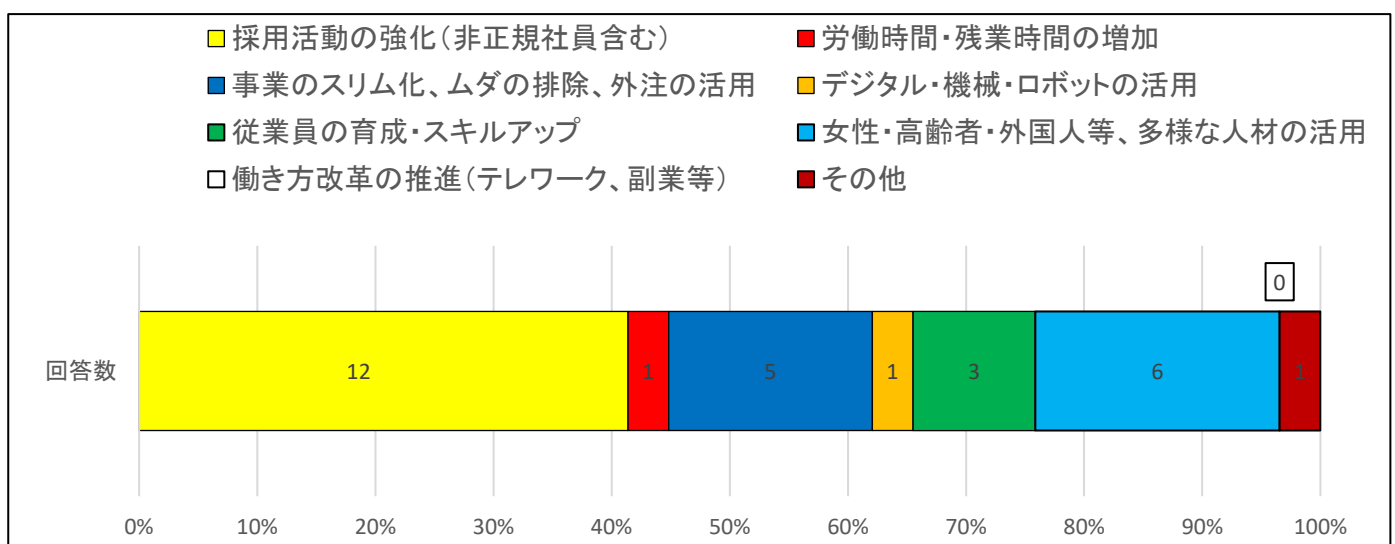
区 分	12月31日現在 会 員 数	新規会員数	脱退者数	3月31日現在 会 員 数
法 人	456	1	7	450
個 人	436	4	7	433
合 計	892	5	14	883

※注:組織変更含む

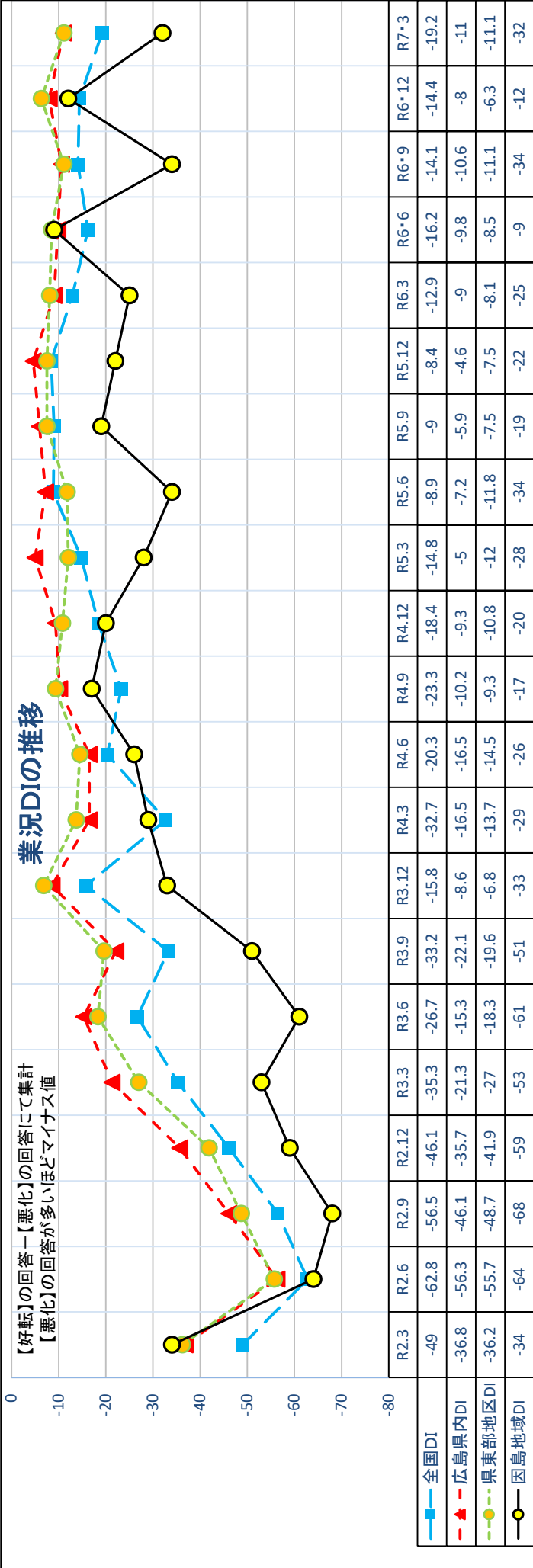
8.【今期のアンケート調査結果】

回答総数 31件

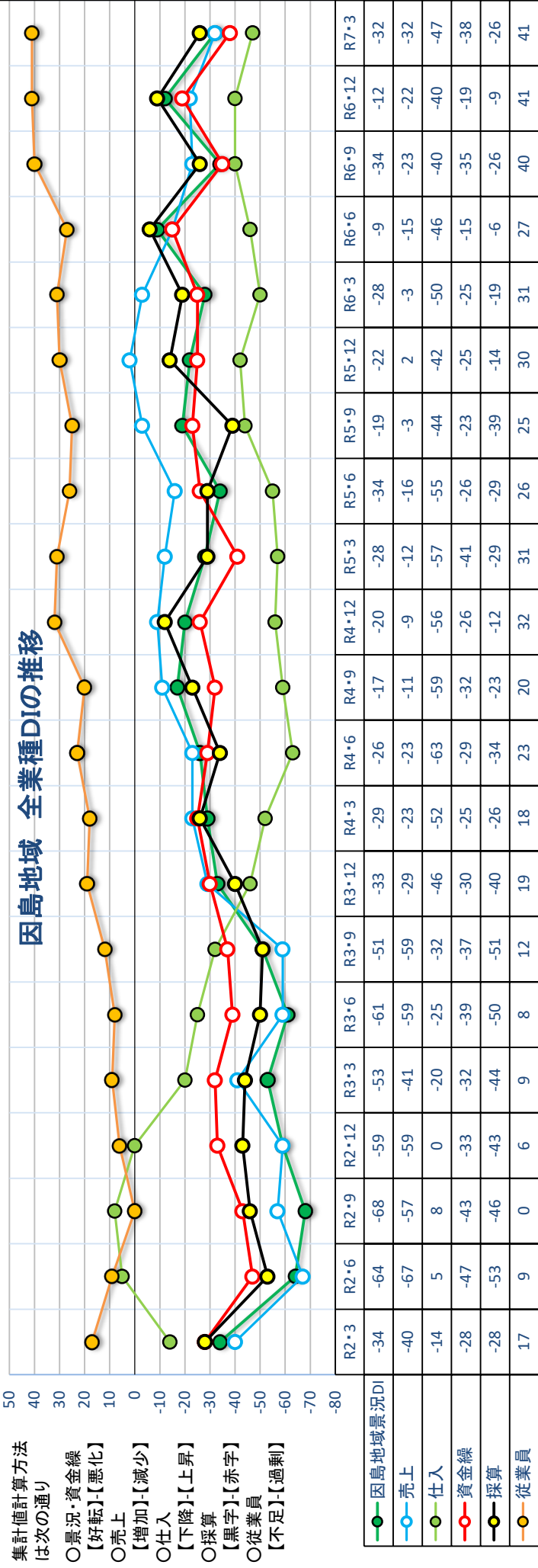
今期は広島県商工会議所連合会「中小企業等の人手不足、賃金引き上げに関する調査」より抜粋。因島地区において、人員充足状況は「不足している」に17者が回答。そのうち人手不足対策として、どのような取組を実施・検討しているか(複数選択可)を問うた所、下記の結果となった。「採用活動の強化(非正規社員含む)」が最多となり、次いで「女性・高齢者・外国人等、多彩な人材の活用」となった。



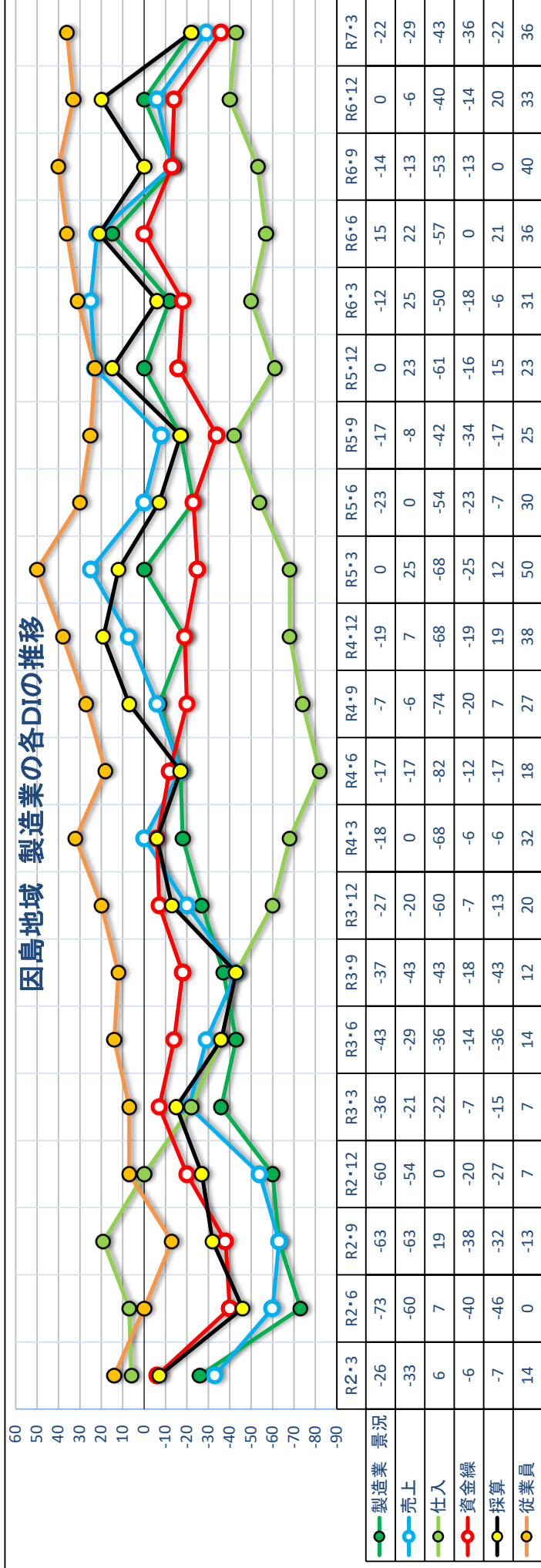
9.【因島業界動向 概況】



6



因島地域 製造業の各DIの推移



因島地域 非製造業の各DIの推移

